



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社レント 上場取引所 東
 コード番号 372A URL <https://www.rent.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長執行役員 (氏名) 岡田 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 鈴木 光 TEL 054 (265) 2201
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	39,921	7.0	4,290	8.4	4,050	9.9	2,814	11.9
2025年5月期第3四半期	37,312	—	3,958	—	3,685	—	2,515	—

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 2,779百万円 (13.3%) 2025年5月期第3四半期 2,453百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	746.39	739.41
2025年5月期第3四半期	812.67	—

(注) 1. 当社は、2024年5月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は、2025年6月30日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2026年5月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	66,509	19,856	29.8
2025年5月期	57,910	15,235	25.8

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 19,788百万円 2025年5月期 14,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	180.00	180.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	210.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	10.0	4,300	10.1	3,750	8.9	2,600	4.0	685.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Rent Vietnam Co., Ltd.、神奈川石油販売株式会社
除外 1社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期3Q	3,886,000株	2025年5月期	3,259,400株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	28,863株	2025年5月期	57,829株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期3Q	3,770,806株	2025年5月期3Q	3,095,393株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(表示方法の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善に伴い、個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資は緩やかに持ち直しております。その一方で、物価動向や海外における通商政策の動向による国内景気の下押し懸念、金融資本市場の変動などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当事業に関連する建設投資の状況といたしましては、民間の建築投資は減少したものの、民間の土木投資並びに公共の建築・土木投資が増加したことから、全体としては前年を上回る状況で推移している一方で、建設資材価格の高止まりや人手不足による工事の着工遅れ、設備投資計画の見直しなどの影響が発生しております。

このような状況の下、当社グループは、大都市部、中核都市部、及び特別需要地（大型工場、発電所等）において、顧客の開拓、深耕に努めるとともに、環境・安全・効率をキーワードとした独自性、特長を持つ高付加価値なサービスを提供する「バリュープラスサービス」を軸に、売上高の拡大、並びに同業他社との差別化を図ってまいりました。

また、成長の原動力となるレンタル資産保有量の増強を図るとともに、レンタル単価の見直しに係るお客様のご理解の促進にも努め、さらには、アライアンスの推進、新規出店によるネットワーク拡充、国内外グループ会社の強化、新規商品・サービスの拡充、並びに人材の増強など、成長投資を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は399億21百万円（前年同期比26億8百万円、7.0%増）となりました。利益面では、営業利益は42億90百万円（前年同期比3億32百万円、8.4%増）、経常利益は40億50百万円（前年同期比3億65百万円、9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億14百万円（前年同期比2億98百万円、11.9%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は665億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億99百万円増加いたしました。主な要因として、流動資産において、現金及び預金が89百万円、受取手形及び売掛金が10億67百万円それぞれ増加いたしました。また、固定資産において、自己所有・リースを含めたレンタル用資産が45億93百万円、土地が15億89百万円それぞれ増加いたしました。

（負債）

負債合計は466億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億78百万円増加いたしました。主な要因として、長期・短期を合わせた有利子負債において、借入金が22億97百万円、リース債務が8億98百万円それぞれ増加いたしました。また、有利子負債を除く流動負債において、未払金が4億51百万円、その他に含まれる設備支払手形が6億62百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が9億5百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産合計は198億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億21百万円増加いたしました。主な要因として、当社株式の東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う一般募集増資及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行にあたり、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12億48百万円増加いたしました。また、利益剰余金が22億31百万円増加した一方で、非支配株主持分が1億86百万円減少いたしました。なお、利益剰余金の増加につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を28億14百万円計上した一方で、配当金を5億76百万円支払ったことによるものであり、非支配株主持分の減少につきましては、丸紅グループが保有する、PT. Max Rent Indonesia（現 PT. Rent Indonesia Asia）の株式を当社が取得したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計業績は対業績予想で利益が上振れしておりますが、引き続き営業活動強化に注力する一方で、国際情勢の変化による経済への影響、為替動向などに不透明感があること、また第4四半期において積極的な成長投資による費用計上を予定していることから、2025年7月15日に公表しました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191,921	6,281,004
受取手形及び売掛金	7,476,558	8,543,854
電子記録債権	609,169	752,307
商品及び製品	221,741	191,382
原材料及び貯蔵品	369,331	417,277
その他	1,553,607	1,899,413
貸倒引当金	△345,837	△536,675
流動資産合計	16,076,493	17,548,563
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産〔自己所有〕（純額）	15,932,804	19,658,880
レンタル用資産〔リース〕（純額）	7,549,522	8,417,172
建物及び構築物（純額）	4,720,144	4,832,226
機械装置及び運搬具（純額）	861,578	844,373
土地	6,776,476	8,366,333
リース資産（純額）	369,715	340,721
その他（純額）	693,548	866,413
有形固定資産合計	36,903,791	43,326,122
無形固定資産		
のれん	4,817	554,434
その他	399,851	353,082
無形固定資産合計	404,668	907,516
投資その他の資産		
投資有価証券	698,025	832,943
繰延税金資産	1,644,266	1,532,940
敷金及び保証金	1,700,793	1,816,603
その他	507,898	577,394
貸倒引当金	△25,560	△32,449
投資その他の資産合計	4,525,423	4,727,433
固定資産合計	41,833,883	48,961,071
資産合計	57,910,376	66,509,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,853	395,830
電子記録債務	3,578,972	2,673,024
短期借入金	2,210,000	6,318,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,461,810	5,172,847
リース債務	2,166,827	2,553,249
未払金	2,611,191	3,062,368
未払法人税等	654,416	821,152
賞与引当金	1,277,339	773,789
その他	2,561,331	3,552,431
流動負債合計	20,965,744	25,352,692
固定負債		
社債	145,000	130,000
長期借入金	13,163,388	11,642,258
リース債務	6,132,695	6,645,195
繰延税金負債	—	476,690
退職給付に係る負債	2,083,788	2,162,560
資産除去債務	95,806	94,306
その他	88,366	149,099
固定負債合計	21,709,046	21,300,110
負債合計	42,674,790	46,652,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,120	2,649,182
資本剰余金	1,194,261	2,426,663
利益剰余金	12,458,016	14,689,814
自己株式	△142,328	△71,043
株主資本合計	14,911,069	19,694,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,207	254,105
繰延ヘッジ損益	△2,800	5,848
為替換算調整勘定	△211,744	△253,864
退職給付に係る調整累計額	85,237	88,125
その他の包括利益累計額合計	45,900	94,214
新株予約権	74,704	50,922
非支配株主持分	203,911	17,078
純資産合計	15,235,585	19,856,832
負債純資産合計	57,910,376	66,509,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	37,312,464	39,921,083
売上原価	24,776,178	25,897,046
売上総利益	12,536,286	14,024,036
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	120,636	160,799
給料及び手当	2,861,327	3,235,471
賞与引当金繰入額	475,232	526,613
退職給付費用	155,363	158,762
地代家賃	1,313,688	1,385,077
その他	3,652,028	4,266,330
販売費及び一般管理費合計	8,578,276	9,733,054
営業利益	3,958,009	4,290,982
営業外収益		
受取利息	7,562	17,942
受取配当金	9,916	10,370
受取保険金	12,911	8,536
受取家賃	21,286	28,110
為替差益	32,254	122,376
作業くず売却益	26,975	27,961
その他	61,251	48,330
営業外収益合計	172,158	263,628
営業外費用		
支払利息	324,476	451,604
支払手数料	10,237	13,337
持分法による投資損失	103,157	29,884
その他	6,978	9,122
営業外費用合計	444,850	503,948
経常利益	3,685,317	4,050,662
特別利益		
固定資産売却益	11,783	7,779
段階取得に係る差益	—	39,355
特別利益合計	11,783	47,134
特別損失		
固定資産除却損	5,077	6,515
減損損失	—	26,187
特別損失合計	5,077	32,702
税金等調整前四半期純利益	3,692,023	4,065,094
法人税、住民税及び事業税	1,024,514	1,243,489
法人税等調整額	262,703	88,616
法人税等合計	1,287,218	1,332,105
四半期純利益	2,404,805	2,732,988
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,740	△81,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,515,546	2,814,493

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	2,404,805	2,732,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,745	78,897
繰延ヘッジ損益	—	8,648
為替換算調整勘定	27,842	△50,251
退職給付に係る調整額	7,304	2,887
持分法適用会社に対する持分相当額	△606	6,046
その他の包括利益合計	48,286	46,229
四半期包括利益	2,453,091	2,779,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,558,151	2,862,808
非支配株主に係る四半期包括利益	△105,059	△83,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったMaxRent Vietnam Co., Ltd.（以下、「MRV」という。現 Rent Vietnam Co., Ltd.）の株式を追加取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、神奈川石油販売㈱の株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、両社ともみなし取得日を両社の中間決算日である2025年9月30日としており、MRVについては、従来、持分法適用関連会社であったため、2025年4月1日から2025年9月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

(表示方法の変更に関する注記)

四半期連結貸借対照表

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に表示しておりました404,668千円は、「のれん」4,817千円、「その他」399,851千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2026年2月28日）

当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月30日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年6月27日を払込期日とする一般募集による新株式（普通株式500,000株）の発行を行いました。またそれに合わせてみずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式（普通株式126,600株）の発行を行い、2025年7月30日に払込が完了いたしました。

この結果等により、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,248,061千円、資本剰余金が1,232,401千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,649,182千円、資本剰余金が2,426,663千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2026年2月28日）
減価償却費	5,781,869千円	6,407,575千円
のれんの償却額	3,097千円	15,810千円

（四半期連結損益計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
愛知県	営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

（2）減損損失の認識に至った経緯

移転に伴い、閉鎖の意思決定を行った営業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（3）減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額（千円）
建物及び構築物	23,383
機械装置及び車両運搬具	2,549
その他	254
合計	26,187

（4）資産のグルーピング方法

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その他については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。

（5）回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

（重要な後発事象の注記）

（財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結について）

当社は、2026年3月26日付で財務上の特約が付された金銭消費貸借契約（以下「本契約」といいます。）を締結いたしました。

1. 契約の締結理由

当社グループの事業展開における資金需要に対して柔軟な資金調達を可能にするため

2. 本契約の概要

(1) 金銭消費貸借契約の締結日	2026年3月26日
(2) 債務の元本	3,000,000千円
(3) 契約の形態	シンジケーション方式タームローン
(4) アレンジャー	株式会社みずほ銀行（兼エージェント）
(5) コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社静岡銀行
(6) 参加金融機関	㈱みずほ銀行、㈱三菱UFJ銀行、㈱静岡銀行、㈱清水銀行、三井住友信託銀行㈱、㈱りそな銀行、㈱あいち銀行、静岡県信用農業協同組合連合会、㈱商工組合中央金庫、㈱名古屋銀行、㈱三井住友銀行
(7) 弁済期限	2032年5月31日（予定）
(8) 担保の内容	なし

3. 本契約に付される財務上の特約

- (1) 各事業年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、契約で基準と定める事業年度末の連結貸借対照表の純資産の部の金額に対して75%の金額以上を維持すること
- (2) 各事業年度末における連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと